



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北新社

コード番号 2329 URL <http://www.tfc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植村 徹

問合せ先責任者 (役職名) 上席常務執行役員 経営管理統括部長 (氏名) 伊藤 良平 TEL 03-5414-0211

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	28,460	△6.3	2,467	△31.8	2,643	△30.4	1,400	△35.0
26年3月期第2四半期	30,386	2.2	3,620	△8.9	3,798	△8.1	2,152	18.1

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,823百万円 (△33.3%) 26年3月期第2四半期 2,734百万円 (22.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
27年3月期第2四半期	円 銭 31.15	円 銭 -
26年3月期第2四半期	円 銭 47.89	円 銭 -

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	96,226	63,164	65.1
26年3月期	92,651	62,086	66.4

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 62,653百万円 26年3月期 61,545百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	0.00	-	14.00	14.00
27年3月期	-	0.00	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,297	0.2	6,728	4.4	7,000	3.7	4,047	26.9	90.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期2Q	46,735,334株	26年3月期	46,735,334株
27年3月期2Q	1,786,753株	26年3月期	1,786,723株
27年3月期2Q	44,948,584株	26年3月期2Q	44,948,611株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高28,460百万円(前年同期比6.3%減)、営業利益2,467百万円(前年同期比31.8%減)、経常利益2,643百万円(前年同期比30.4%減)、四半期純利益1,400百万円(前年同期比35.0%減)となりました。当第2四半期に予定していた『牙狼<GARO>』関連案件の売上が、第4四半期にずれ込み、その影響で減収減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間から、報告セグメントを従来の「制作関連事業」、「放送関連事業」、「映像関連事業」及び「物販事業」の4区分から、「広告プロダクション」、「コンテンツプロダクション」、「メディア」、「プロパティ」及び「物販」の5区分に変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の報告セグメントに組み替えた数値で比較しております。

① 広告プロダクション

広告プロダクションの売上高は、前年同期に比べ0.6%減の12,550百万円となり、営業利益は前年同期に比べ1.1%増の1,475百万円となりました。セールスプロモーション部門は、受注が前年を下回ったため、減収減益となりましたが、CM制作部門は、広告需要が堅調に推移したため、増収増益となりました。

② コンテンツプロダクション

コンテンツプロダクションの売上高は、前年同期に比べ16.7%減の6,596百万円となり、営業利益は前年同期に比べ39.7%減の881百万円となりました。映像制作部門やデジタルプロダクション部門で、『牙狼<GARO>』関連案件の売上が第4四半期にずれ込んだことにより、減収減益となりました。

③ メディア

メディアの売上高は、前年同期に比べ0.2%増の5,242百万円となり、営業利益は前年同期に比べ8.5%減の568百万円となりました。売上はほぼ前年同期並みになりましたが、当社関連チャンネルにおいて、前倒しで編成強化を行ったため、その費用負担により減益となりました。

④ プロパティ

プロパティの売上高は、前年同期に比べ25.3%減の4,222百万円となり、営業損失は518百万円(前年同期は211百万円の利益)となりました。『牙狼<GARO>』関連案件の売上が第4四半期にずれ込んだことにより、減収減益となりました。更に『THE NEXT GENERATION パトレイバー』のシリーズ(全7章)の償却が先行的に発生したことにより、営業損失となりました。

⑤ 物販

物販の売上高は、前年同期に比べ3.8%減の3,219百万円となり、営業損失は39百万円(前年同期は49百万円の損失)となりました。業務用映像機材等の販売が減少したことから減収となりましたが、スーパーマーケットが堅調に推移したため、営業損失は減少しました。

(注) 上記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、96,226百万円であり、前連結会計年度末に比べ3,574百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加5,424百万円及び受取手形及び売掛金の減少1,997百万円等であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、33,061百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,496百万円増加いたしました。この主な要因は、短期借入金の増加1,900百万円及び前受金の増加933百万円等であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、63,164百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,078百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加655百万円、その他有価証券評価差額金の増加659百万円及び為替換算調整勘定の減少205百万円等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ5,303百万円増加し35,046百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の獲得は、5,241百万円(前年同期は474百万円の使用)となりました。これは、法人税等の支払1,433百万円等による資金の使用があったものの、税金等調整前当期純利益2,518百万円、売上債権の減少1,996百万円、前受金の増加933百万円等による資金の獲得があった結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の使用は、271百万円(前年同期は150百万円の獲得)となりました。これは、定期預金の払戻による収入3,859百万円等による資金の獲得があったものの、定期預金の預入による支出3,841百万円、有形固定資産の取得による支出63百万円、投資不動産の取得による支出186百万円等による資金の使用があった結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の獲得は、386百万円(前年同期は366百万円 前期比5.3%増)となりました。これは、リース債務の返済による支出364百万円、配当金の支払629百万円等による資金の使用があったものの、短期借入金純増加額1,400百万円等による資金の獲得があった結果であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、期初予想を下回って推移いたしました。当第2四半期に予定していた『牙狼<GARO>』関連案件の売上が、第4四半期にずれ込んだことが影響しております。平成27年3月期の連結業績予想については、下半期の事業環境を検討した結果、平成26年5月20日に発表した業績予想から変更ありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいて作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が198,749千円増加し、利益剰余金が115,763千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,411,582	37,835,971
受取手形及び売掛金	16,419,818	14,422,128
有価証券	1,054,122	824,941
映像使用权	5,173,964	3,952,627
仕掛品	2,312,026	3,250,804
その他のたな卸資産	454,925	426,622
その他	5,212,076	5,153,904
貸倒引当金	△15,336	△10,256
流動資産合計	63,023,180	65,856,744
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,827,613	12,817,467
その他(純額)	7,005,067	6,648,923
有形固定資産合計	19,832,680	19,466,391
無形固定資産		
のれん	670,006	614,172
その他	232,341	229,337
無形固定資産合計	902,347	843,509
投資その他の資産		
投資有価証券	7,163,991	8,207,619
その他	1,961,214	2,090,369
貸倒引当金	△231,662	△238,518
投資その他の資産合計	8,893,543	10,059,471
固定資産合計	29,628,571	30,369,371
資産合計	92,651,751	96,226,116
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,916,125	13,441,049
短期借入金	6,760,000	8,660,000
未払法人税等	1,209,927	945,745
賞与引当金	705,521	749,106
その他	3,190,770	4,618,165
流動負債合計	25,782,344	28,414,067
固定負債		
役員退職慰労引当金	455,274	449,087
退職給付に係る負債	861,753	1,113,924
その他	3,466,167	3,084,498
固定負債合計	4,783,194	4,647,510
負債合計	30,565,539	33,061,577

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,487,183	2,487,183
資本剰余金	3,729,851	3,729,851
利益剰余金	56,610,303	57,265,409
自己株式	△1,728,073	△1,728,096
株主資本合計	61,099,264	61,754,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,053,498	1,712,973
為替換算調整勘定	△615,058	△820,289
退職給付に係る調整累計額	7,840	6,394
その他の包括利益累計額合計	446,280	899,078
少数株主持分	540,667	511,112
純資産合計	62,086,212	63,164,538
負債純資産合計	92,651,751	96,226,116

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	30,386,318	28,460,776
売上原価	22,195,139	21,382,071
売上総利益	8,191,178	7,078,704
販売費及び一般管理費	4,570,910	4,610,796
営業利益	3,620,268	2,467,907
営業外収益		
受取利息	12,515	9,120
受取配当金	50,223	51,524
持分法による投資利益	82,094	58,360
経営指導料	69,554	75,006
その他	71,800	69,419
営業外収益合計	286,187	263,431
営業外費用		
支払利息	49,478	40,237
支払手数料	32,294	34,934
為替差損	21,787	8,885
その他	4,843	4,109
営業外費用合計	108,403	88,167
経常利益	3,798,052	2,643,171
特別利益		
固定資産売却益	2,351	12
受取補償金	87,975	—
特別利益合計	90,327	12
特別損失		
固定資産売却損	2,585	—
投資有価証券評価損	477	—
関係会社整理損	—	125,000
特別損失合計	3,062	125,000
税金等調整前四半期純利益	3,885,317	2,518,184
法人税等	1,730,934	1,147,588
少数株主損益調整前四半期純利益	2,154,382	1,370,595
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,644	△29,554
四半期純利益	2,152,737	1,400,150

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,154,382	1,370,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,743	659,474
繰延ヘッジ損益	△34,957	—
為替換算調整勘定	593,326	△199,526
退職給付に係る調整額	—	△1,446
持分法適用会社に対する持分相当額	16,610	△5,704
その他の包括利益合計	579,723	452,797
四半期包括利益	2,734,105	1,823,392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,732,460	1,852,947
少数株主に係る四半期包括利益	1,644	△29,554

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,885,317	2,518,184
減価償却費	578,666	540,726
のれん償却額	62,833	55,833
貸倒引当金の増減額(△は減少)	828	1,775
賞与引当金の増減額(△は減少)	30,141	43,584
退職給付引当金の増減額(△は減少)	104,331	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,188	△6,186
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	53,422
受取利息及び受取配当金	△62,739	△60,645
支払利息	49,478	40,237
持分法による投資損益(△は益)	△82,094	△58,360
投資有価証券評価損益(△は益)	477	—
売上債権の増減額(△は増加)	10,934	1,996,664
たな卸資産の増減額(△は増加)	△952,854	310,835
繰延消費税等の増減額(△は増加)	4,932	8,885
前渡金の増減額(△は増加)	△13,660	△15,228
仕入債務の増減額(△は減少)	△967,279	△475,076
未払消費税等の増減額(△は減少)	△92,730	202,382
前受金の増減額(△は減少)	△686,265	933,390
その他	△38,115	527,175
小計	1,831,012	6,617,602
利息及び配当金の受取額	101,080	97,943
利息の支払額	△49,823	△40,211
法人税等の支払額	△2,406,185	△1,433,554
法人税等の還付額	49,790	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△474,124	5,241,779

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,878,128	△3,841,112
定期預金の払戻による収入	4,203,016	3,859,503
有形固定資産の取得による支出	△130,253	△63,847
有形固定資産の売却による収入	3,231	35
無形固定資産の取得による支出	△23,616	△17,880
投資有価証券の取得による支出	△69	△210
貸付金の回収による収入	17,918	—
その他	△41,436	△207,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,661	△271,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,400,000	1,400,000
リース債務の返済による支出	△384,058	△364,667
自己株式の取得による支出	—	△23
配当金の支払額	△629,280	△629,280
その他	△20,000	△20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	366,660	386,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	153,066	△52,905
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	196,264	5,303,425
現金及び現金同等物の期首残高	34,808,908	29,742,853
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,005,172	35,046,279

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販			
売上高								
外部顧客への売上高	12,324,915	4,764,735	5,065,048	5,271,130	2,960,488	30,386,318	—	30,386,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高	303,514	3,153,921	165,622	382,505	385,681	4,391,245	△4,391,245	—
計	12,628,429	7,918,656	5,230,671	5,653,636	3,346,169	34,777,564	△4,391,245	30,386,318
セグメント利益又は損失 (△)	1,458,808	1,462,696	621,520	211,469	△49,308	3,705,187	△84,918	3,620,268

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△84,918千円には、セグメント間取引消去63,246千円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額)844,357千円及び全社費用△992,522千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販			
売上高								
外部顧客への売上高	12,308,631	4,380,087	5,040,952	3,826,546	2,904,557	28,460,776	—	28,460,776
セグメント間の内部 売上高又は振替高	241,871	2,216,721	201,950	395,560	314,602	3,370,705	△3,370,705	—
計	12,550,502	6,596,808	5,242,903	4,222,106	3,219,160	31,831,482	△3,370,705	28,460,776
セグメント利益又は損失 (△)	1,475,146	881,461	568,849	△518,283	△39,560	2,367,612	100,295	2,467,907

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額100,295千円には、セグメント間取引消去274,528千円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額)868,811千円及び全社費用△1,043,044千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、コンテンツへの投資を拡大していく今後の事業展開を踏まえて、経営管理の単位を見直し、事業の位置づけをより適切に表示するために、報告セグメントを従来の「制作関連事業」、「放送関連事業」、「映像関連事業」及び「物販事業」の4区分から、「広告プロダクション」、「コンテンツプロダクション」、「メディア」、「プロパティ」及び「物販」の5区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成した情報につきましては、「I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)」の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。